

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第53期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務担当経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務担当経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	17,042,019	19,332,886	25,213,619	25,062,376	23,497,760
経常損益(は損失) (千円)	168,300	488,105	1,978,690	2,781,039	2,775,644
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (千円)	159,310	319,941	1,227,872	1,493,638	1,869,780
包括利益 (千円)	94,288	359,689	1,651,998	1,427,697	1,995,624
純資産額 (千円)	6,577,349	6,894,249	8,556,356	9,779,734	11,554,564
総資産額 (千円)	17,010,330	17,766,674	20,813,548	20,221,579	20,669,136
1株当たり純資産額 (円)	892.33	935.44	1,160.97	1,328.81	1,569.96
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	21.61	43.41	166.60	202.91	254.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	38.8	41.1	48.4	55.9
自己資本利益率 (%)	2.38	4.75	15.89	16.29	17.53
株価収益率 (倍)	-	19.93	12.48	10.03	9.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,384,508	436,320	1,545,524	517,443	3,395,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,929	21,977	409,109	728,654	391,949
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,805	434	1,420,938	1,097,256	1,017,771
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,395,919	2,853,783	2,577,593	1,692,309	3,677,937
従業員数 (人)	265	264	264	260	263

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,304,295	18,054,698	23,756,497	23,761,329	22,282,861
経常損益(は損失) (千円)	128,394	356,287	1,801,403	2,553,350	2,590,952
当期純損益(は損失) (千円)	223,635	200,793	1,043,814	1,347,860	1,754,126
資本金 (千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数 (株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額 (千円)	6,577,303	6,780,446	8,186,545	9,284,432	10,954,547
総資産額 (千円)	16,734,765	17,219,159	20,081,522	19,328,012	19,706,800
1株当たり純資産額 (円)	892.33	920.00	1,110.80	1,261.51	1,488.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	11.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	30.34	27.24	141.63	183.11	238.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	39.4	40.8	48.0	55.6
自己資本利益率 (%)	3.33	3.01	13.95	15.43	17.33
株価収益率 (倍)	-	31.75	14.68	11.12	10.18
配当性向 (%)	-	40.38	17.65	16.38	16.78
従業員数 (人)	255	254	255	250	252

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当9円を含んでおります。

5. 第49期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
昭和40年7月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年8月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年6月	建設業法により建設大臣登録(ワ)第5009号の登録完了
昭和44年5月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年9月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現オールシーアイ株式会社・連結子会社)を設立
昭和47年1月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49)第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社)の株式取得
昭和61年1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
平成4年3月	埼玉県川口市に資材部(現購買部)東京流通センターを設置
平成5年8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成6年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成6年6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成7年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成8年6月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成8年7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成8年8月	建設大臣許可(特-8)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部(現東京証券取引所市場第二部)に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成13年5月	東京支店においてISO9001:2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001:2000を認証取得
平成17年9月	株式会社オール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、オールシーアイ・セキジュ株式会社(現オールシーアイ株式会社)発足
平成19年2月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併
平成22年2月	オールシーアイ・セキジュ株式会社(現オールシーアイ株式会社)を100%子会社化
平成24年9月	中国河北省唐山市に当社の50%出資による唐山日翔建材科技有限公司を設立
平成27年3月	設立50周年

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスナー事業

主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

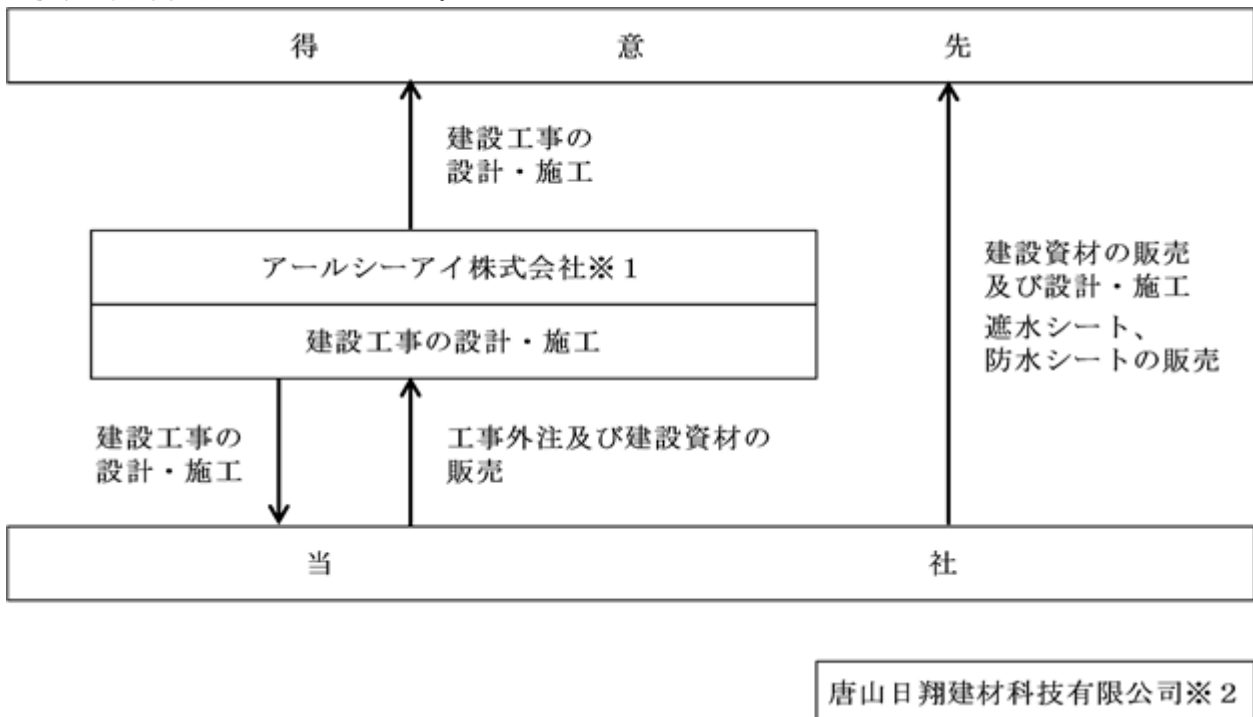
(2) 土木資材事業

主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

(3) 建設事業

主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。なお、連結子会社アールシーアイ株式会社においても、同一事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法非適用の非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の 設計・施工	100	工事外注、建設工事の 設計・施工 なお、当社所有の建物を 賃貸しており、役員 の兼任があります。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社1社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	85
土木資材	38
建設	67
報告セグメント計	190
全社(共通)	73
合計	263

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
252人	42.0才	15年3ヶ月	6,710,228円

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	85
土木資材	38
建設	58
報告セグメント計	181
全社(共通)	71
合計	252

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし、英国の欧州連合離脱に向けた動きやアジア新興国における経済成長の鈍化、各国の金融政策の影響などによる海外経済の不確実な動きを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界におきましては、企業収益の改善から民間設備投資は緩やかな増加傾向にあるとともに、公共投資は底堅く推移しているものの、建設材料費の上昇によるコスト増加や、業界における慢性的な人手不足など、リスクの内在する事業環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、前期に引き続き顧客ニーズを捉えた技術提案型営業を鋭意推進するとともに、いち早く営業情報を共有化するために各事業部門間の連携を強化し、商品の拡販と受注の獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は234億97百万円（前年同期比6.2%減）で、その内訳は商品売上高が110億70百万円（前年同期比4.7%減）、完成工事高は124億27百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA工法」関連の売上は堅調に推移いたしました。また、「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売は前期より減少し、売上高は78億37百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

〔土木資材事業〕

西日本地区において「トンネル補助工法」関連の売上が好調に推移したものの、東日本地区におけるトンネル工事の進捗状況が前年と比べて落ち込んだことから、売上高は82億11百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

〔建設事業〕

当社の得意とするトンネル設備工事やリニューアル工事の分野において堅調な受注を獲得するとともに、子会社（アールシーアイ株式会社）の「一面耐震補強工事」も好調に推移いたしました。また、大型元請物件の着工時期の遅れによる影響などから、売上高は74億48百万円（前期比7.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加し、36億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益27億76百万円（前年同期比20.6%増）を計上し、仕入債務が7億46百万円減少したものの、売上債権が11億12百万円減少したことなどにより、33億95百万円の収入（前年同期は5億17百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、3億91百万円の支出（前年同期は7億28百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、10億17百万円の支出（前年同期は10億97百万円の支出）となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越 工事高 うち施工高 (千円)	期末繰越 工事高 うち施工 比率(%)	期中施工高 (千円)
前連結会計 年度 (自平成27 年4月1日 至平成28年 3月31日)	環境工事	716,071	449,625	1,165,697	970,607	195,090	22,471	11.5	983,629
	リニューアル工事	2,032,955	2,874,584	4,907,540	3,267,002	1,640,538	1,033	0.1	3,259,666
	トンネル及びその 他の設備関連工事	812,527	1,983,293	2,795,820	2,359,924	435,896	1,825	0.4	2,289,040
	耐震関連工事	2,567,786	6,098,152	8,665,939	6,303,969	2,361,970	67,581	2.9	6,334,441
	その他の工事	13,172	655,770	668,943	547,906	121,036	31,004	25.6	576,813
	計	6,142,514	12,061,426	18,203,941	13,449,409	4,754,532	123,915	2.6	13,443,592
当連結会計 年度 (自平成28 年4月1日 至平成29年 3月31日)	環境工事	195,090	3,029,222	3,224,313	793,432	2,430,880	-	-	770,961
	リニューアル工事	1,640,538	2,552,766	4,193,304	3,504,249	689,055	3,568	0.5	3,506,783
	トンネル及びその 他の設備関連工事	435,896	1,953,497	2,389,393	1,798,921	590,472	3,212	0.5	1,800,308
	耐震関連工事	2,361,970	5,273,560	7,635,530	5,983,115	1,652,415	43,768	2.6	5,959,302
	その他の工事	121,036	251,214	372,251	347,708	24,543	3,511	14.3	320,215
	計	4,754,532	13,060,262	17,814,794	12,427,426	5,387,368	54,061	1.0	12,357,572

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 当期末繰越工事高うち施工高 - 前期末繰越工事高うち施工高) に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) (%)
第51期	15,585,550	7,800,617	50.1	14,489,943	5,874,658	40.5
第52期	12,061,426	6,287,520	52.1	13,449,409	6,121,672	45.5
第53期	13,060,262	8,204,677	62.8	12,427,426	4,167,318	33.5

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	環境工事(千円)	949,372	21,234	970,607
	リニューアル工事(千円)	3,190,140	76,861	3,267,002
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	1,986,918	373,006	2,359,924
	耐震関連工事(千円)	5,111,945	1,192,023	6,303,969
	その他の工事(千円)	152,185	395,720	547,906
	合計(千円)	11,390,563	2,058,845	13,449,409
当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	環境工事(千円)	767,882	25,549	793,432
	リニューアル工事(千円)	3,417,017	87,231	3,504,249
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	1,620,511	178,409	1,798,921
	耐震関連工事(千円)	4,548,177	1,434,937	5,983,115
	その他の工事(千円)	52,854	294,853	347,708
	合計(千円)	10,406,444	2,020,982	12,427,426

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
中央道恵那山トンネル他 1 トンネル補修工事（平成26年度）	中日本高速道路株式会社
中央自動車道小仏トンネル他 4 トンネル補修工事（平成26年度）	中日本高速道路株式会社
平成25年度北陸自動車道敦賀管内はく落対策工事	中日本高速道路株式会社
小田原厚木道路弁天山他 1 トンネル内装板更新工事	中日本高速道路株式会社
小雀調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団
恵那山 T N 他 2 T N 照明設備工事（平成27年度）	中日本高速道路株式会社
高速度鉄道耐震補強工事（26-7）	名古屋市交通局
関東地整三領水門耐震対策	国交省関東地方整備局
佐賀駅高架第 6 B L 耐震補強新設他	九州旅客鉄道株式会社
古利根流域処理場 3 - 1 系水処理施設耐震化工事	埼玉県

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
中央自動車道笹子トンネル P C 板端部他撤去作業	中日本高速道路株式会社
長崎自動車道（特定更新等）日岳トンネル覆工補強工事	西日本高速道路株式会社
小雀調整池耐震補強工事	神奈川県内広域水道企業団
大枝ポンプ場耐震補強工事（その 1）	守口市
清澄排水機場耐震補強工事（その 2）	東京都江東治水事務所
清澄排水機場（吐出樋門）耐震補強工事	東京都江東治水事務所
防交防第 2 1 号 3 国 1 9 7 号（夜昼トンネル）道路災害防除工事	愛媛県大洲土木事務所
古利根流域処理場 3 2 系水処理施設耐震化工事	埼玉県
恵那山 T N 他 2 T N 照明設備工事（平成27年度）	中日本高速道路株式会社
小田原厚木道路弁天山他 1 トンネル内装板更新工事	中日本高速道路株式会社
唐櫃・有野トンネル補修工事	神戸市道路公社
関東地整三領水門耐震対策	国交省関東地方整備局
新名神高速道路平田地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
平成28年度佐久管内道路保全工事業務橋梁はく落対策その他工事	東日本高速道路株式会社
東北自動車道十和田管内トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
中央浄化センター水処理施設・放流渠耐震補強工事（最終沈殿池）	久留米市
堀留水処理センター施設補強工事	名古屋市上下水道局
東海大学付属望洋高等学校 3 号館耐震補強工事	学校法人東海大学

(4) 手持工事高

(平成29年 3 月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	2,425,450	5,430	2,430,880
リニューアル工事（千円）	685,391	3,664	689,055
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	579,799	10,673	590,472
耐震関連工事（千円）	1,311,803	340,611	1,652,415
その他の工事（千円）	7,099	17,443	24,543
合計（千円）	5,009,544	377,823	5,387,368

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成29年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
新名神高速道路二郎地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社	平成30年3月
新名神高速道路平田地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社	平成30年3月
東北自動車道十和田管内トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社	平成30年3月
長崎自動車道（特定更新等）日岳トンネル覆工補強工事	西日本高速道路株式会社	平成29年7月
清澄排水機場耐震補強工事（その2）	東京都江東治水事務所	平成29年11月
中央浄化センター水処理施設・放流渠耐震補強工事（最終沈殿池）	久留米市	平成30年3月
高速電気軌道第1号線ほか地下構造物耐震補強工事（大日高井田）	大阪市交通局	平成30年4月

(5) 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファスナー（千円）	1,598,989	1,511,168
土木資材（千円）	5,143,868	4,806,307
建設（千円）	1,881,908	1,784,342
合計（千円）	8,624,766	8,101,818

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 売上実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額（千円）	比率 (%)	金額（千円）	比率 (%)
ファスナー	商品売上高	2,489,699		2,361,066	
	完成工事高	5,898,938	8,388,638	5,476,810	7,837,876
土木資材	商品売上高	8,649,468		8,211,557	
	完成工事高	-	8,649,468	-	8,211,557
建設	商品売上高	473,798		497,710	
	完成工事高	7,550,470	8,024,269	6,950,615	7,448,325
合計	商品売上高	11,612,967		11,070,333	
	完成工事高	13,449,409	25,062,376	12,427,426	23,497,760

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
中日本高速道路株式会社	2,880,343	11.5	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

【企業理念】

- 一．私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。
- 一．私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。
- 一．私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。
- 一．私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

当社グループは上記の企業理念のもと、社会インフラの整備・維持を担う企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し、技術力による新しい付加価値を提供することによって、活力ある国土づくりと社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準は売上高経常利益率5%以上と認識しており、每期これ以上の水準を達成できるよう企業努力を行ってまいります。

(3) 当社グループの経営環境

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、また、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注競争の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(4) 中期的な会社の経営戦略

新たな50年を目指して

当社は昭和40年、日本初のと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。平成27年3月には皆様のおかげをもちまして、会社設立50周年を迎えることもできました。これを機に新たな50年、100年を目指して、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。また、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「本業の再強化」

当社は創業以来、付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り「本業の再強化」を行い、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指すとともに、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法など、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法の更なる改良を行ってまいります。

「持続的成長の実現」

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を図り、「持続的成長の実現」を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化に伴い低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

「財務体質の強化」

上記経営戦略を通じて収益基盤の一層の強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた「財務体質の強化」を行ってまいります。

「コンプライアンスの遵守」

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営を行うと同時に、上場会社としての責務である法令を始めとした諸ルールを遵守する体制を構築し、「コンプライアンスの遵守」に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による景気対策等の効果もあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。一方、建設業界においては、東京オリンピック開催に向けた各種インフラ整備や、リニア中央新幹線の着工などの大型プロジェクトの追い風を受けて、堅調な受注環境が続くものと考えられます。

しかしながら、資機材価格の上昇や慢性的な労働力不足は今後も続くものとみられ、建設コストの上昇による企業収益への影響が懸念される状況が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、社会資本・インフラ整備の一端を担う企業として、高度な社会インフラ整備の実現に向けた取り組みを続けてまいります。

また、旺盛な新規プロジェクトの一方で、日本国内では高度経済成長時代に集中して整備してきたインフラの老朽化が進行し、大きな社会問題となっている状況の中で当社グループは、インフラの長寿命化や安全対策の強化、維持管理費の節減、環境負荷の低減などの課題に対し、豊富な経験と技術力を結集し、社会の要請に応えてまいります。

また、今まで培ってきた実績に留まることなく、それを基盤としたオープンイノベーションにより老朽化の進む道路やトンネルをはじめとするコンクリート構造物の維持・補修を目的とした新商品や新工法の開発を推進し、新しい事業分野の創出に取り組み、常に時代の先端を行く技術開発を推進してまいります。

更には、既存事業の活性化や固定費の圧縮を継続し、企業競争力、財務体質の強化を実現することによって、ケー・エフ・シーグループ全体としての企業価値の向上に努める所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。また、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

建設市場の動向を中心とした市場環境について

当社グループの事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っており、当然ながら公共投資の削減などの建設業界の動向や設備投資の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容の見直し

当社グループは安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業及び主な取引先は建設業界に属しており、「建設業法」「建築基準法」等により法的規制を受けております。当社グループは販売・施工にあたり、建設業許認可及び登録をしており、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努め、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法律の改廃や新たな法的制度、基準が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

原材料等の市況変動及び労務費の高騰の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄鋼、石油製品を使用しており、これらの原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入調達価格が上昇する場合があります。その際に状況によっては価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、労務費につきましては着工時には手配をほぼ完了することとしておりますが、受注時から着工時までには時間を要することもあり、また、何らかの要因により工期が延長されることもあります。その間に著しい高騰があった時には、受注時点で予測された利益の確保が困難となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、主力事業所においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工物件の瑕疵について

当社グループは、「あと施工アンカー」類の施工や道路、トンネルなどの設備工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な現地調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、工事は予期せぬ障害物が現れることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数百件もの工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上の季節変動による影響について

当社グループの得意先は建設業界となるため受注形態の特性上季節的な変動があり、とりわけ、公共事業関連の工事については、予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、上期より下期に売上が計上される傾向にあり、場合によっては翌期にずれ込む可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの主たる得意先はゼネコン、サブコン、商社及び代理店等が中心であります。景気動向等の要因により顧客の信用リスクが顕在化し倒産する懸念があります。また、建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが販売及び施工している市場において近年競合他社との価格競争の激化が続き、適正価格の維持が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特許権等について

当社グループでは多数の特許権等知的財産を有しており権利保護に努めているとともに第三者の知的財産侵害にも細心の注意を払っておりますが、仮に国内外において当社が把握できない範囲での第三者の知的財産を侵害している可能性もあり損害賠償等を請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

資金調達に関する重要事項（財務制限条項）

当社における一部の資金調達にあたっては以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

平成24年3月期又は直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額のうちいずれか大きい額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（純有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される純有利子負債の合計額を50億円以下に維持する。

減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っておりますが、各事業部門、子会社からの情報を基に営業担当者も研究開発活動に参加し、協力してスピーディに技術開発・改良を行い、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業、土木資材事業、建設事業の3事業分野における新商品開発のみならず、新規分野も含め、材料と施工は常に一体であるとの基本理念の下で、効率的な施工方法の研究、関連する施工機器開発、点検診断機器開発にまで及んでおります。

建設投資の軸足が新設からメンテナンスへと移行しつつある現実を踏まえ、当社グループは、固有の技術をベースにした、将来の核となるべき新技术・新工法の開発や知的財産の有効活用等も視野に入れ、全社を挙げた総合的な取り組みを行っております。特に、技術革新の必要性がより高まっている現状に対しては、従来から推進してまいりましたオープンイノベーションの活用が極めて重要との認識の下、優れた技術を保有する異業種企業との技術交流・関係強化を図りつつ、共同開発を推進しております。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、98,036千円であります。

当連結会計年度末における主要な研究開発課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ファスナー

あと施工アンカーは、当社の基盤となる重要技術であり、アンカー単体はもとより、付属する部材や関連部材についても保有技術を応用した研究開発を行っており、その中でも構造物せん断補強工法「RMA工法」について「適用範囲を拡大し、かつ施工性や有効率を高めた」建設技術審査証明の更新取得を目指し、研究開発を継続しております。

これまで積み重ねた建設技術審査証明範囲の拡大によって着実に適用市場が広がり、競争力の高さも相まって、前期に続き今期も業績に大きく貢献することができました。また、建設技術審査証明の5年更新期を迎える来期に向けて、さらに適用範囲を広げるための研究を行い、十分な準備を進めることができました。今後も新しい需要にタイムリーに応えることができるよう、研究を継続してまいります。

道路トンネルの維持管理において市場から求められているあと施工アンカーが関係する各種の安全対策（緩み止め機能、フェールセーフ機能等）製品の開発・改良、施工性・確実性・長期耐久性に着目した研究とともに、アンカー点検診断機器開発や施工上のうっかりミスを未然に防ぐプリベンション機能付きの製品の研究開発を継続しております。前期上市したフェールセーフ機能に特化した「タイワイヤーアンカーZ」は、お客様から高い評価を受けて、予想を大幅に上回る出荷が継続しております。

また、プリベンション機能付き製品の第一弾として、これまでに例を見ないトルク管理機能付き緩み止めナット「トルシアナットK」「トルシアナットKP」の製品化に目途が立ち、来期初旬から順次市場投入できる見込みとなりました。

今後も市場の声を製品に反映することに注力し、順次新商品を上市してまいります。

（ファスナー事業研究開発費 24,638千円）

(2) 土木資材

山岳トンネル向けのロックボルト、各種補助工法、防水シートの改良開発を、プロジェクトでの対応を中心に継続しております。これらは、売上に直結した研究開発活動であり、今期は湧水対応型の耐力290kN「高耐力NRP Eロックボルト」、高耐食性メッキ付き自穿孔ロックボルト「I B O - Z」、未固結地山へのロックボルト定着に効果の高いプレミックスモルタル「I B Oモルタル - E X」を上市しました。いずれもこれまで最適な材料の提供が難しかった領域をカバーする製品になっております。

前期に上市した防水シート「改良型フィットライナー」は概ね順調に採用が進んでおりますが、今期も現場条件を反映した各種の性能評価実験を継続し、そのデータをもとに設計活動を推進しました。その結果、これまで実績のなかった分野において設計採用され、山岳トンネル以外の市場の広がりが期待できる状況となりました。

また、前期に着手した、山岳トンネル建設時の課題の一つである掘削ずりに含まれる重金属処理技術の共同研究は、基礎試験を終了し良好な結果を得られましたので、現場施工をイメージした第二段階に移行します。実用化までの課題は少なくありませんが、引き続き研究を継続してまいります。

来期も、各種の新設・補修プロジェクトにおいて求められる技術に加え、新規事業分野の有望技術の研究開発に取り組んでまいります。

(土木資材事業研究開発費 24,571千円)

(3) 建設

トンネルの内装工、耐火工、背面空洞充填工、コンクリート補修補強工等に適用する材料、工法、機器の改良開発、トンネル維持管理補修工事の安全対策ソリューション開発等を継続しております。今期上市した製品は道路規制工事中の安全管理システム「S i (シ)ラセル - 進入検知」です。これはA Iの一つであるリアルタイム画像解析技術を利用し、規制車線に誤って進入した車両をいち早く検知し、工事施工個所の監視員・誘導員および作業員に危険を知らせるシステムです。

また、重要分野と位置付けておりますコンクリート補修・補強工法については、既存製品・工法の改良と新工法開発を並行して研究開発に注力しておりますが、工法改良の成果がトンネル補修補強工事の元請け受注や他社への技術提供（オープンイノベーション：アウトバウンド）につながり、業績に貢献しました。引き続き、改良と新工法開発を進め、順次上市を推進してまいります。

前期にスタートしましたI o Tに関する取り組みは、試行分野、全体スキームが決定し、本格的な研究開発をスタートさせることができました。長期的なインフラ維持管理に欠かせないI o T技術、またその活用に必要となるA Iの適用研究にも取り組んでまいります。

来期も「既設トンネル・橋梁等の補修補強工事、点検診断維持管理」に総合的に取り組む事業体制をさらにバックアップするための研究開発のほか、橋梁下部工や斜面、盛り土等の「基礎分野」の補修補強、維持管理技術等の新規分野においても、保有技術の用途開発や研究開発を継続してまいります。

(建設事業研究開発費 48,826千円)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

〔当連結会計年度の経営成績について〕

売上高、受注工事高の状況

当連結会計年度の売上高は234億97百万円（前年同期比6.2%減）で、その内訳は商品売上高が110億70百万円（前年同期比4.7%減）、完成工事高は124億27百万円（前年同期比7.6%減）、受注工事高は130億60百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

営業利益、経常利益の状況

収益面につきましては、採算性を重視した選別受注と資材コストの圧縮及び工事原価の見直しによる原価の圧縮を徹底した結果、売上総利益率は1.8ポイント上昇しましたが、売上高の減少に伴い、営業利益27億60百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益27億75百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

前年同期に固定資産売却損を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は18億69百万円（前年同期比25.2%増）と前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。

〔当連結会計年度の財政状態について〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億47百万円増加した結果、206億69百万円となりました。

資産の部

流動資産は、138億百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円（前年同期比2.2%増）の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、68億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円（前年同期比2.3%増）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価によるものであります。

負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13億27百万円減少した結果、91億14百万円となりました。

流動負債は、80億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億54百万円（前年同期比9.6%減）の減少となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。固定負債は、10億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円（前年同期比30.6%減）の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億74百万円（前年同期比18.1%増）増加し、115億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益27億76百万円（前年同期比20.6%増）を計上し、仕入債務7億46百万円減少したものの、売上債権が11億12百万円減少したことなどにより、33億95百万円の収入（前年同期は5億17百万円の支出）となりました。投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、3億91百万円の支出（前年同期は7億28百万円の収入）となりました。財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、10億17百万円の支出（前年同期は10億97百万円の支出）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ファスニング業界のリーディングカンパニーとして常に顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品及び施工技術を提供できる企業を目指してまいりました。当社グループをとりまく経済環境は厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、平成27年3月4日の会社設立50周年を一つの節目として、今後50年、100年と持続的な成長が可能な永続性のある企業を目指し、今一度原点に立ち返って中期的な課題である「本業の再強化」の徹底を図り、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し「顧客重視の姿勢を徹底」する観点から社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮を行い、更なる企業競争力、企業体質の強化を実現することによってケー・エフ・シーグループ全体として企業価値向上を目指してまいり所存であります。

ケー・エフ・シーグループは今後も社会インフラの整備・維持を担う企業として、震災復興はもとより日本全体の復興・再生に向けた取り組みを継続し、さらにはお客様に信頼される企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し新しい価値を提供することによって、社会の発展に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上等のための投資等として、土木資材事業に係る機械装置及び運搬具を中心に115,294千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)		
営業設備	本店 (大阪市北区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	774,605	110,026	30,138	2,887,332 (1,356.07)	25,803	3,827,906	88
	東京本社 (東京都港区)	A・B・C	統括業務 施設及び 営業設備	8,625	43,260	7,247	-	8,258	67,392	75
	横浜営業所 (横浜市都筑区)	A	営業設備	0	67	732	-	167	966	5
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	A・C	営業設備	1,247	-	2,713	-	3,374	7,335	16
	その他	A・B・C	営業設備	16,359	278	4,635	1,264 (23.22)	5,065	27,602	45
その他の 設備	大阪流通センター (大阪府富田林市)	A・B・C	物流倉庫	61,247	1,266	1,381	323,310 (4,459.45)	5,652	392,858	6
	関東流通センター (埼玉県加須市)	A・B・C	物流倉庫	363,770	3,654	1,090	-	1,727	370,242	5
	技術研究所 (大阪府富田林市)	A・B・C	技術研究 施設	7,116	0	-	-	-	7,116	5
	技術研究所 (埼玉県加須市)	A・B・C	技術研究 施設	62,211	45	373	-	-	62,630	7
合計	-	-	1,295,184	158,599	48,312	3,211,906 (5,838.74)	50,048	4,764,051	252	

(2)国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アールシー アイ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	C	営業設備	-	-	-	-	-	-	6
	東京本社 (東京都港区)	C	営業設備	-	-	435	-	-	435	5
合計		-	-	-	-	435	-	-	435	11

(注) 1. セグメントの名称につきましては、以下の記号により区分しております。

- A ファスナー事業
- B 土木資材事業
- C 建設事業

- 2. 提出会社の建物には、貸与中の建物15,937千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
- 3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は185,383千円であります。
- 4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額を記載しております。
- 5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	30,000	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	71	17	1	824	937	-
所有株式数 (単元)	-	14,800	433	24,865	1,806	1	31,871	73,776	450
所有株式数の 割合(%)	-	20.06	0.59	33.70	2.45	0.00	43.20	100.00	-

(注) 自己株式18,272株は「個人その他」に182単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.63
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	777	10.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	562	7.62
高田 俊太	大阪府吹田市	391	5.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	325	4.40
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	302	4.10
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	200	2.71
株式会社中外精工	大阪府東大阪市柏田本町 3 - 39	186	2.53
エムエスティ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	150	2.03
生田明男	東京都練馬区	132	1.79
計	-	3,811	51.65

(注) 次の法人より大量保有報告書等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数を確認できませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託 委託株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1	平成28年8月4日	平成28年7月29日	497,500	6.74
計	-	-	-	497,500	6.74

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,359,400	73,594	-
単元未満株式	普通株式 450	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	73,594	-

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	18,200	-	18,200	0.25
計	-	18,200	-	18,200	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,272	-	18,272	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期業績が過去最高の利益水準を達成したことにより、1株当たり40円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日定時株主総会決議	294,391	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	950	870	4,400	3,350	2,447
最低(円)	598	565	760	1,620	1,444

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,195	2,099	2,148	2,301	2,447	2,447
最低(円)	1,920	1,915	2,008	2,034	2,200	2,335

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長 平成19年4月 取締役営業企画推進部長 平成23年6月 代表取締役副社長営業企画推進部長 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	391
取締役副社長	執行役員副社長 営業管掌	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長 平成20年4月 常務取締役営業部門(統括)担当 兼土木資材事業部長 平成20年6月 専務取締役営業部門(統括)担当 平成24年4月 取締役副社長営業管掌兼営業企画推進部長 平成26年4月 取締役副社長営業管掌(現任)	(注)3	69
専務取締役	専務執行役員 内部統制委員会 委員長 管理管掌	小野 晶生	昭和24年9月7日生	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成19年4月 取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成20年6月 常務取締役総務部長兼ISO品質管理責任者 平成22年4月 取締役ISO品質管理責任者 平成22年6月 アールシーアイ・セキジュ株式会社(現アールシーアイ株式会社)専務取締役 平成24年4月 同社取締役 当社総務部長 平成24年6月 専務取締役総務部長 平成25年4月 専務取締役内部統制委員会委員長管理管掌(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 経理・財務担当 経営企画室長	堀口 康郎	昭和37年10月24日生	昭和62年3月 関西大学商学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 管理統括部経理部長 平成20年4月 経理部長 平成23年11月 管理統括部副統括部長兼経理部長 平成24年4月 経理部長 平成24年6月 取締役経理部長 平成25年4月 取締役経理部長兼経営企画室長 平成28年4月 常務取締役経理部長兼経営企画室長 平成29年4月 常務取締役経理・財務担当経営企画室長(現任)	(注)3	11
取締役	執行役員 技術部長	羽馬 徹	昭和33年1月11日生	昭和55年3月 東海大学海洋学部卒業 昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 技術部副部長 平成19年4月 技術部長 平成23年6月 取締役技術部長(現任)	(注)3	10
取締役	執行役員 建設事業部長	森田 実	昭和26年4月10日生	昭和52年3月 関西大学社会学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 営業統括部名古屋支店建設部長 平成17年4月 名古屋支店建設部長 平成20年4月 建設事業部建設営業三部長 平成24年4月 建設事業部長 平成25年6月 取締役建設事業部長(現任)	(注)3	26
取締役	執行役員 土木資材事業部 長	御庄 俊式	昭和29年7月25日生	昭和53年3月 関西大学工学部卒業 昭和53年3月 当社入社 平成14年4月 土木営業統括部大阪土木営業部部長 平成19年4月 土木営業部長 平成25年4月 土木資材事業部副事業部長兼大阪土木営業部長 平成26年4月 土木資材事業部長兼大阪土木営業部長 平成27年4月 土木資材事業部長 平成28年6月 取締役土木資材事業部長(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員 ファスナー事業 部長	大平 康史	昭和39年8月30日生	昭和62年1月 桃山学院大学経済学部中退 平成元年1月 当社入社 平成19年4月 ファスナー事業部名古屋ファスナー部長 平成24年4月 ファスナー事業部部長 平成25年4月 ファスナー事業部副事業部長 平成26年4月 ファスナー事業部長 平成28年6月 取締役ファスナー事業部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐野 裕	昭和25年3月5日生	昭和48年3月 広島大学経済学部卒業 昭和48年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成10年4月 同行神戸支店長 平成11年4月 同行京都法人第一部長 平成13年6月 株式会社ドウシシャ代表取締役専務 平成14年4月 同社代表取締役副社長 平成18年4月 佐野裕経営コンサルタント事務所開設（現任） 平成21年7月 株式会社思文閣専務取締役（現任） 平成26年4月 株式会社もしも社外取締役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役		中桐 万里子 (戸籍上の氏名： 皆藤 万里子)	昭和49年12月2日生	平成10年3月 慶應義塾大学環境情報学部卒業 平成14年4月 京都保健衛生専門学校講師 滋賀県済生会看護専門学校講師 平成19年4月 親子をつなぐ学びのスペースリレイト代表 平成19年9月 聖和大学・聖和大学短期大学部講師 平成20年4月 聖和大学専任講師 平成21年4月 関西学院大学講師 平成21年11月 京都大学大学院教育学研究科特別研究員 平成23年4月 二宮金次郎基金名誉顧問（現任） 平成28年10月 公益社団法人大日本報徳社参事（現任） 掛川商工会議所青年部副会長（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米田 元彦	昭和22年12月9日生	昭和48年3月 関西大学工学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 東京土木営業部長 平成17年6月 取締役土木資材事業部副事業部長 兼東京土木営業部長 平成21年7月 アールシーアイ・セキジュ株式会 社(現アールシーアイ株式会社) 顧問 平成24年8月 当社顧問 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	27
監査役		五島 洋	昭和46年6月8日生	平成6年3月 岡山大学法学部卒業 平成8年3月 同志社大学大学院法学研究科卒業 平成10年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所(現弁護士法人飛 翔法律事務所)代表社員(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) 株式会社ケシオン監査役(現任) 株式会社レイアパートナーズ監査 役(現任)	(注)4	-
監査役		渡部 靖彦	昭和27年7月25日生	昭和50年3月 立命館大学経営学部卒業 昭和50年12月 監査法人中央会計事務所大阪事務 所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成20年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 平成23年6月 ベガス監査法人(現ひびき監査 法人)代表社員(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 株式会社エムケイシステム監査役 (現任) 平成27年7月 学校法人立命館監事(現任)	(注)4	-
計						592

- (注) 1. 取締役 佐野裕、中桐万里子の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 五島洋、渡部靖彦の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
平成29年6月26日現在における執行役員は以下のとおりであります。
印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
執行役員社長	高田 俊太	
執行役員副社長	森田 正博	営業管掌
専務執行役員	小野 晶生	内部統制委員会委員長 管理管掌
常務執行役員	堀口 康郎	経理・財務担当 経営企画室長
取締役執行役員	羽馬 徹	技術部長
取締役執行役員	森田 実	建設事業部長
取締役執行役員	御庄 俊式	土木資材事業部長
取締役執行役員	大平 康史	ファスナー事業部長
執行役員	村井 良和	建設事業部副事業部長(工事統括)兼工事部長
執行役員	石原 淳	東京土木営業部長
執行役員	稲葉 朗	総務部長
執行役員	千足 裕一	営業企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役の業務の遂行を監督する取締役会と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会を基本構成とするガバナンス体制を整備しております。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりです。

イ．取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。また、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため取締役の任期を1年としております。

ロ．経営会議

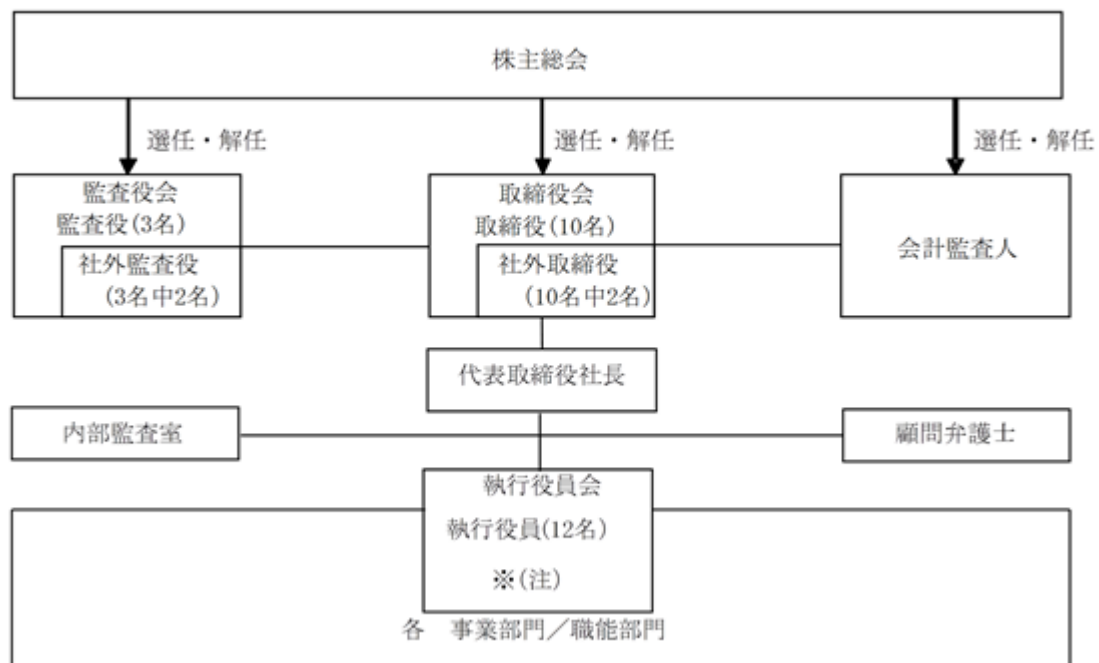
経営会議は、有価証券報告書提出日現在、役付取締役4名で構成され、原則月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっております。

ハ．監査役会

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しております。また、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るため、3名の監査役は取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っております。

ニ．会計監査人

会計監査人は、太陽有限責任監査法人を選任し、監査役と連携し会計における適正性を確保しております。当社の当事業年度の会計監査業務を執行する公認会計士は高木勇氏、宮内威氏であり、両氏とも継続監査年数7年以内であります。また、会計監査業務の補助者は、公認会計士14名、その他8名で構成されています。（平成29年6月26日現在）



(注) 取締役兼務執行役員 8名と執行役員 4名

・当該体制を採用する理由

当社では、意思決定の迅速化、透明性及び公平性の維持を念頭に、社内及び業界分野に精通した取締役を構成員とした取締役会による経営の意思決定機能と他の取締役に対する管理監督機能を十分に発揮できる体制が、企業運営のために重要であると考えております。

現状、社外監査役2名による独立かつ客観的見地からの的確な提言により、経営の監督機能は有効に働いておりますが、現体制を基礎としたガバナンス体制のより一層の充実のため、社外取締役2名を選任いたしました。

これにより、取締役会に対する監督機能を強化させ、より効果的なコーポレート・ガバナンスに向けて引き続き取り組んでまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制委員会を設置しており、関係各々が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。また、社内的な評価等につきましては主に、内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、コンプライアンスの公正、適正な運用と管理状況を監査しております。

また、財務報告の信頼性の確保、及び正確な情報開示を行う体制を構築するための社内規程の整備を積極的に行っており、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。また、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、内部監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」と致しましては、経験豊富な危機管理責任者を任命（専従）し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社取締役を子会社の取締役または監査役として配置するほか、当社内部監査室による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は常勤3名、監査役監査は常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には有識者を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。

また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者3名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、高木勇氏、宮内威氏の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士14名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ．当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能、役割

社外取締役である佐野裕は、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社の経営に対し専門的・客観的見地から適切なアドバイスを行い、経営の透明性、付加価値の向上に資する役割を担えると判断しております。

社外取締役である中桐万里子は、長年にわたり大学教育に携わる一方、全国各地で講演会や企業研修の講師をつとめ、女性の働く環境についての提言と実践を行っており、当社のCSR活動や女性の就業環境整備などについて客観的見地から適切なアドバイスを行い、当社の経営に反映していただけるものと判断しております。

社外監査役である五島洋は、弁護士としての専門的な知識及び実務経験を有し、法務面での専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

社外監査役である渡部靖彦は、公認会計士としての専門的な知識及び実務経験を有することから、会計面での専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び内部統制について必要な助言・提言を行い、経営監視機能のより一層の強化に努めております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するため、社外取締役2名及び社外監査役2名を独立役員に指定しております。

ハ．独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として、選任しております。

ニ．選任状況についての考え方

取締役会や監査役会の監督機能強化、経営の透明性向上を目的として、会社と直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任し、当社の経営に反映させることを基本的な考え方としており、上記ロ．記載のとおり、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

ホ．監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席し営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、常勤監査役を通じて内部監査及び会計監査による監査状況等の各種報告を受け、監査役会で協議を行うなど、相互間の連携を図っております。

社外取締役は、主に取締役会に出席し、監査室監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、取締役の職務執行状況の監督強化に努めてまいります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	198,724	134,532	-	64,191	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,750	7,800	-	1,950	-	1
社外役員	13,000	12,000	-	1,000	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：25銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,618,046千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
象印マホービン株式会社	219,000	392,448	企業間取引の安定
デンカ株式会社	740,000	342,620	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	193,024	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	94,488	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	63,602	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクシヨングループ	21,800	52,886	企業間取引の安定
株式会社ノザワ	113,000	50,398	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	34,523	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	27,234	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	24,320	企業間取引の安定
OKK株式会社	222,000	24,198	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	19,908	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	19,389	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	18,714	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	13,786	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	13,662	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	9,917	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	9,230	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	4,603	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	1,137	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	756	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	537	企業間取引の安定

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
デンカ株式会社	740,000	427,720	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	353,685	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	236,672	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	134,620	企業間取引の安定
株式会社ノザワ	56,500	66,161	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクシヨングループ	21,800	56,745	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	54,978	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	46,320	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	8,900	36,267	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	30,552	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	27,862	企業間取引の安定
OKK株式会社	222,000	26,196	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	23,982	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	20,079	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	17,020	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	15,658	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	13,143	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	12,779	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	5,150	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	1,371	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	859	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	655	企業間取引の安定

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等を勘案して監査人と協議のうえ決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,309	2,877,937
受取手形	1,319,643	1,868,274
電子記録債権	911,140	1,512,056
売掛金	2,074,541	1,735,276
完成工事未収入金	4,178,035	2,283,974
有価証券	-	901,262
未成工事支出金	1,113,360	198,726
商品	1,394,314	1,664,355
繰延税金資産	110,053	80,496
その他	3 714,950	681,189
貸倒引当金	4,013	3,113
流動資産合計	13,504,335	13,800,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842,269	2,858,515
減価償却累計額	1,486,143	1,563,331
建物及び構築物(純額)	2 1,356,125	2 1,295,184
機械装置及び運搬具	1,053,823	961,882
減価償却累計額	887,689	803,340
減損損失累計額	738	-
機械装置及び運搬具(純額)	165,394	158,542
工具、器具及び備品	173,367	179,587
減価償却累計額	113,320	128,654
減損損失累計額	2,184	2,184
工具、器具及び備品(純額)	57,862	48,748
土地	2 3,211,906	2 3,211,906
リース資産	280,968	270,930
減価償却累計額	198,155	220,882
減損損失累計額	1,111	-
リース資産(純額)	81,701	50,048
建設仮勘定	11,069	1,098
有形固定資産合計	4,884,060	4,765,528
無形固定資産		
ソフトウェア	36,106	15,161
リース資産	1,424	962
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	50,021	28,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,420,953	2 1,718,046
退職給付に係る資産	146,334	137,526
その他	1 225,608	1 242,768
貸倒引当金	22,683	30,679
投資その他の資産合計	1,770,213	2,067,662
固定資産合計	6,704,295	6,861,805
繰延資産		
社債発行費	12,948	6,893
繰延資産合計	12,948	6,893
資産合計	20,221,579	20,669,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,487,801	2,283,761
電子記録債務	516,210	1,065,620
買掛金	1,716,824	1,107,641
工事未払金	1,320,939	821,809
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,887,936	2,780,432
1年内償還予定の社債	425,500	286,500
リース債務	40,333	26,779
未払法人税等	495,516	538,607
未成工事受入金及び前受金	80,388	307,875
賞与引当金	189,959	129,564
その他	633,489	591,911
流動負債合計	8,894,898	8,040,503
固定負債		
社債	368,250	164,750
長期借入金	2,828,264	2,522,499
リース債務	48,310	27,597
繰延税金負債	244,836	301,935
資産除去債務	42,945	42,945
その他	14,340	14,340
固定負債合計	1,546,946	1,074,068
負債合計	10,441,845	9,114,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	8,363,156	10,012,144
自己株式	25,024	25,024
株主資本合計	9,280,284	10,929,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,322	593,104
退職給付に係る調整累計額	43,127	32,188
その他の包括利益累計額合計	499,449	625,293
純資産合計	9,779,734	11,554,564
負債純資産合計	20,221,579	20,669,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,612,967	11,070,333
完成工事高	13,449,409	12,427,426
売上高合計	25,062,376	23,497,760
売上原価		
商品売上原価	1 8,409,328	1 7,831,776
完成工事原価	8,985,017	8,050,208
売上原価合計	17,394,345	15,881,985
商品売上総利益	3,203,638	3,238,556
完成工事総利益	4,464,392	4,377,218
売上総利益	7,668,030	7,615,775
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	647,157	592,053
販売手数料	14,207	16,184
貸倒引当金繰入額	9,424	22,511
役員報酬及び給料手当	2,057,717	2,043,944
賞与引当金繰入額	189,959	129,564
退職給付費用	139,789	126,511
接待交際費	44,101	42,088
福利厚生費	459,226	465,009
賃借料	183,587	218,887
減価償却費	220,064	244,303
その他	2 915,092	2 954,201
販売費及び一般管理費合計	4,880,328	4,855,260
営業利益	2,787,702	2,760,514
営業外収益		
受取利息	2,065	115
受取配当金	32,638	33,405
仕入割引	1,360	1,198
受取賃貸料	28,299	30,699
技術提供収入	6,147	6,291
為替差益	2,390	-
その他	12,551	3,351
営業外収益合計	85,453	75,062
営業外費用		
支払利息	33,682	22,879
支払手数料	32,970	20,156
社債発行費償却	9,532	7,564
売上割引	7,103	8,550
その他	8,828	780
営業外費用合計	92,116	59,932
経常利益	2,781,039	2,775,644
特別利益		
投資有価証券売却益	23,824	-
固定資産売却益	-	3 925
特別利益合計	23,824	925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 502,006	-
固定資産除却損	5 136	5 534
特別損失合計	502,142	534
税金等調整前当期純利益	2,302,720	2,776,035
法人税、住民税及び事業税	790,339	874,907
法人税等調整額	18,742	31,348
法人税等合計	809,082	906,255
当期純利益	1,493,638	1,869,780
親会社株主に帰属する当期純利益	1,493,638	1,869,780

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,493,638	1,869,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,653	136,782
退職給付に係る調整額	20,287	10,938
その他の包括利益合計	1, 2 65,941	1, 2 125,843
包括利益	1,427,697	1,995,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,427,697	1,995,624
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	7,053,767	4,954	7,990,965
当期変動額					
剰余金の配当			184,249		184,249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493,638		1,493,638
自己株式の取得				20,070	20,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,309,389	20,070	1,289,319
当期末残高	565,295	376,857	8,363,156	25,024	9,280,284

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	501,975	63,415	565,390	8,556,356
当期変動額				
剰余金の配当				184,249
親会社株主に帰属する当期純利益				1,493,638
自己株式の取得				20,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,653	20,287	65,941	65,941
当期変動額合計	45,653	20,287	65,941	1,223,378
当期末残高	456,322	43,127	499,449	9,779,734

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	8,363,156	25,024	9,280,284
当期変動額					
剰余金の配当			220,793		220,793
親会社株主に帰属する当期純利益			1,869,780		1,869,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,648,987	-	1,648,987
当期末残高	565,295	376,857	10,012,144	25,024	10,929,271

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456,322	43,127	499,449	9,779,734
当期変動額				
剰余金の配当				220,793
親会社株主に帰属する当期純利益				1,869,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,782	10,938	125,843	125,843
当期変動額合計	136,782	10,938	125,843	1,774,830
当期末残高	593,104	32,188	625,293	11,554,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,302,720	2,776,035
減価償却費	220,064	244,303
賞与引当金の増減額(は減少)	67,746	60,395
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	51,507	7,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,108	7,095
受取利息及び受取配当金	34,703	33,520
支払利息	33,682	22,879
社債発行費償却	9,532	7,564
投資有価証券売却損益(は益)	23,824	-
有形固定資産売却損益(は益)	502,006	925
有形固定資産除却損	136	534
売上債権の増減額(は増加)	458,919	1,112,525
たな卸資産の増減額(は増加)	1,116,787	644,591
未成工事受入金及び前受金の増減額(は減少)	16,520	227,486
仕入債務の増減額(は減少)	878,437	746,516
その他	175,428	53,941
小計	421,911	4,248,465
利息及び配当金の受取額	34,722	33,571
利息の支払額	33,570	22,960
法人税等の支払額	940,507	863,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,443	3,395,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	360,000	-
有価証券の取得による支出	-	101,052
投資有価証券の売却による収入	65,316	-
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	450,000	-
有形固定資産の取得による支出	147,438	183,620
無形固定資産の取得による支出	5,615	10,003
貸付金の回収による収入	6,392	3,026
貸付けによる支出	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,654	391,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,010,800	913,269
社債の発行による収入	295,221	98,490
社債の償還による支出	472,500	442,500
自己株式の取得による支出	20,070	-
リース債務の返済による支出	55,318	39,983
配当金の支払額	183,789	220,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,256	1,017,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	761	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885,284	1,985,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,593	1,692,309
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,309	3,677,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 唐山日翔建材科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、8,963,657千円であります。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	45,000千円	45,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	854,846千円	825,452千円
土地	3,068,462	3,068,462
投資有価証券	535,644	664,392
計	4,458,952	4,558,306

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	326,600千円	396,596千円
長期借入金	435,100	330,171
計	761,700	726,767

3. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	905,877千円	100,184千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	291,297	192,448
計	1,197,174	292,633

なお、流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形の流動化に伴う支払留保額	13,970千円	-千円

4. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第34回無担保社債	150,000千円	50,000千円
(株)ケー・エフ・シー第35回無担保社債	75,000	25,000
(株)ケー・エフ・シー第38回無担保社債	120,000	80,000
(株)ケー・エフ・シー第39回無担保社債	249,500	82,500
(株)ケー・エフ・シー第41回無担保社債	93,750	56,250
計	688,250	293,750

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	44千円	86千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	112,419千円	98,036千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	925千円

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
土地	502,006千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	176千円
機械装置及び運搬具	135	245
工具、器具及び備品	1	112
計	136	534

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,983千円	197,092千円
組替調整額	23,824	-
計	82,808	197,092
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,129	1,632
組替調整額	16,266	14,309
計	31,396	15,942
税効果調整前合計	114,204	181,150
税効果額	48,263	55,307
その他の包括利益合計	65,941	125,843

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	82,808千円	197,092千円
税効果額	37,154	60,310
税効果調整後	45,653	136,782
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	31,396	15,942
税効果額	11,108	5,003
税効果調整後	20,287	10,938
その他の包括利益合計		
税効果調整前	114,204	181,150
税効果額	48,263	55,307
税効果調整後	65,941	125,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	-	-	7,378,050
合計	7,378,050	-	-	7,378,050
自己株式				
普通株式(注)	8,072	10,200	-	18,272
合計	8,072	10,200	-	18,272

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	184,249	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	220,793	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	-	-	7,378,050
合計	7,378,050	-	-	7,378,050
自己株式				
普通株式	18,272	-	-	18,272
合計	18,272	-	-	18,272

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月17日 定時株主総会	普通株式	220,793	30	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	294,391	利益剰余金	40	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,692,309千円	2,877,937千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	800,000
現金及び現金同等物	1,692,309	3,677,937

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1年内	24,688	24,688
1年超	221,688	219,610
合計	246,357	244,299

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主として譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,692,309	1,692,309	-
(2) 受取手形	1,319,643	1,319,643	-
(3) 電子記録債権	911,140	911,140	-
(4) 売掛金	2,074,541	2,074,541	-
(5) 完成工事未収入金	4,178,035	4,178,035	-
(6) 投資有価証券	1,411,383	1,411,383	-
(7) 支払手形	(2,487,801)	(2,487,801)	-
(8) 電子記録債務	(516,210)	(516,210)	-
(9) 買掛金	(1,716,824)	(1,716,824)	-
(10) 工事未払金	(1,320,939)	(1,320,939)	-
(11) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(12) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(1,716,200)	(1,714,691)	(1,508)
(13) 社債（1年内償還予定を含む）	(793,750)	(795,432)	(1,682)
(14) 未払法人税等	(495,516)	(495,516)	-
(15) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(*1) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,877,937	2,877,937	-
(2) 受取手形	1,868,274	1,868,274	-
(3) 電子記録債権	1,512,056	1,512,056	-
(4) 売掛金	1,735,276	1,735,276	-
(5) 完成工事未収入金	2,283,974	2,283,974	-
(6) 有価証券	901,262	901,262	-
(7) 投資有価証券	1,608,476	1,608,476	-
(8) 支払手形	(2,283,761)	(2,283,761)	-
(9) 電子記録債務	(1,065,620)	(1,065,620)	-
(10) 買掛金	(1,107,641)	(1,107,641)	-
(11) 工事未払金	(821,809)	(821,809)	-
(12) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(13) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(1,302,931)	(1,303,534)	(603)
(14) 社債（1年内償還予定を含む）	(451,250)	(451,996)	(746)
(15) 未払法人税等	(538,607)	(538,607)	-
(16) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(*1) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 完成工事未収入金及び(6) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (8) 支払手形、(9) 電子記録債務、(10) 買掛金、(11) 工事未払金、(12) 短期借入金及び
(15) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (13) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、金利スワップの特例処理の対象となっているものを除き、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております(「デリバティブ取引関係」注記参照)。金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (14) 社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (16) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	9,570	9,570
合同運用指定金銭信託	-	100,000

投資有価証券のうち非上場株式及び合同運用指定金銭信託については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,692,309	-	-	-
受取手形、電子記録債権、売掛金及び 完成工事未収入金	8,483,361	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,877,937	-	-	-
受取手形、電子記録債権、売掛金及び 完成工事未収入金	7,399,582	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	800,000	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債 (1年内償還予定を含む)	425,500	252,500	115,750	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	887,936	596,436	231,828	-	-	-
合計	1,413,436	848,936	347,578	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債 (1年内償還予定を含む)	286,500	149,750	15,000	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	780,432	415,824	106,675	-	-	-
合計	1,166,932	565,574	121,675	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	210

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,331,740	623,399	708,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	79,642	131,030	51,387
合計		1,411,383	754,429	656,953

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,532,568	649,961	882,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,907	104,468	28,560
	譲渡性 預金	800,000	800,000	-
合計		2,408,476	1,554,429	854,046

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)及び合同運用指定金銭信託(連結貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	65,316	23,824	-
合計	65,316	23,824	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	887,500	499,164	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	499,164	183,328	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社が加入しておりました総合設立型の厚生年金基金制度は、平成29年3月31日付で厚生労働省に認可を受け、後継制度へ平成29年4月1日付で移行しております。当基金の解散による追加の負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	832,949千円	827,070千円
勤務費用	63,155	62,731
利息費用	6,493	6,575
数理計算上の差異の発生額	17,321	17,364
退職給付の支払額	58,205	55,867
退職給付債務の期末残高	827,070	823,144

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	959,171千円	973,404千円
期待運用収益	19,183	19,468
数理計算上の差異の発生額	32,450	18,996
事業主からの拠出額	85,705	42,663
退職給付の支払額	58,205	55,867
年金資産の期末残高	973,404	960,671

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	827,070千円	823,144千円
年金資産	973,404	960,671
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	146,334	137,526
退職給付に係る資産	146,334	137,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	146,334	137,526

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	63,155千円	62,731千円
利息費用	6,493	6,575
期待運用収益	19,183	19,468
数理計算上の差異の費用処理額	16,266	14,309
確定給付制度に係る退職給付費用	34,197	35,528

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	31,396千円	15,942千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	62,572千円	46,630千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	39%	38%
株式	28	29
一般勘定	27	27
その他	6	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,459千円、当連結会計年度37,880千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度66,211千円、当連結会計年度53,102千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	88,221,082千円	81,762,878千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	90,581,176	-
差引額(注)	2,360,093	-

(注)平成29年3月31日付で当基金は解散しており、金額が確定しないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.5% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当連結会計年度 2.6% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,125千円	46,025千円
未払事業税	33,248	28,621
役員退職慰労引当金	1,175	1,175
減価償却費超過額	-	6,089
貸倒引当金	8,253	10,411
減損損失	56	-
投資有価証券評価損	2,975	2,975
その他	10,574	7,690
繰延税金資産小計	123,409	102,990
評価性引当額	13,299	22,493
繰延税金資産合計	110,109	80,496
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	44,261	40,993
その他有価証券評価差額金	200,631	260,941
繰延税金負債合計	244,893	301,935
繰延税金資産(負債)の純額	134,783	221,438

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	110,053千円	80,496千円
固定負債 - 繰延税金負債	244,836	301,935

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.0	0.1
住民税均等割	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	32.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に基づく原状回復義務であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

イ 不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

ロ 事業用定期借地権設定契約に基づく資産除去債務

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率はゼロとして資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
期首残高	- 千円	42,945千円
原状回復義務の発生による増加	42,945	-
期末残高	42,945	42,945

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,388,638	8,649,468	8,024,269	25,062,376	25,062,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,388,638	8,649,468	8,024,269	25,062,376	25,062,376
セグメント利益	1,490,057	456,517	834,464	2,781,039	2,781,039
その他の項目					
減価償却費	81,105	67,950	71,008	220,064	220,064
受取利息	682	702	680	2,065	2,065
支払利息	11,273	11,624	10,784	33,682	33,682

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,837,876	8,211,557	7,448,325	23,497,760	23,497,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,837,876	8,211,557	7,448,325	23,497,760	23,497,760
セグメント利益	1,384,391	571,088	820,164	2,775,644	2,775,644
その他の項目					
減価償却費	87,598	78,209	78,495	244,303	244,303
受取利息	38	39	37	115	115
支払利息	7,631	7,995	7,252	22,879	22,879

（注）資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			合計
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	
外部顧客への売上高	8,649,468	2,489,699	473,798	11,612,967

（単位：千円）

	完成工事高			合計
	耐震関連工事	リニューアル工事	その他	
外部顧客への売上高	6,303,969	3,267,002	3,878,437	13,449,409

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	2,880,343	建設事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,211,557	2,361,066	497,710	11,070,333

（単位：千円）

	完成工事高			
	耐震関連工事	リニューアル工事	その他	合計
外部顧客への売上高	5,983,115	3,504,249	2,940,062	12,427,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略してあります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334	建設及び交通環境資材等の製造・加工・販売	(被所有) 直接 10.5	建設資材の仕入及び販売	建設資材の仕入	4,153	支払手形	2,152

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334	建設及び交通環境資材等の製造・加工・販売	(被所有) 直接 10.5	建設資材の仕入及び販売	建設資材の仕入	9,045	支払手形	2,902
									工事未払金	5,266

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328円81銭	1,569円96銭
1株当たり当期純利益金額	202円91銭	254円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,493,638	1,869,780
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,493,638	1,869,780
期中平均株式数（株）	7,360,929	7,359,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ケー・エフ・シー	第27回無担保 社債	平成23年 9月30日	(10,000) 10,000	(-) -	年0.61	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第28回無担保 社債	平成23年 9月30日	(15,000) 15,000	(-) -	年0.60	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第29回無担保 社債	平成23年 9月30日	(15,000) 15,000	(-) -	年0.71	-	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第30回無担保 社債	平成24年 3月26日	(20,000) 20,000	(-) -	年0.79	-	平成29年 3月26日
株式会社 ケー・エフ・シー	第31回無担保 社債	平成24年 3月30日	(60,000) 60,000	(-) -	年0.70	-	平成29年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第32回無担保 社債	平成24年 3月30日	(30,000) 30,000	(-) -	年0.63	-	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第33回無担保 社債	平成24年 3月30日	(20,000) 20,000	(-) -	年0.68	-	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第34回無担保 社債(注)1	平成24年 9月28日	(-) -	(-) -	年0.62	-	平成29年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第35回無担保 社債(注)1	平成24年 9月28日	(-) -	(-) -	年0.52	-	平成29年 9月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第36回無担保 社債	平成25年 3月29日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	年0.45	-	平成30年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第37回無担保 社債	平成25年 9月30日	(20,000) 50,000	(20,000) 30,000	年0.57	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第38回無担保 社債(注)1	平成26年 3月31日	(-) -	(-) -	年0.46	-	平成31年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第39回無担保 社債(注)1	平成26年 9月30日	(-) -	(-) -	年0.46	-	平成29年 9月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第40回無担保 社債	平成26年 9月30日	(37,500) 93,750	(37,500) 56,250	年0.41	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第41回無担保 社債(注)1	平成26年 9月30日	(-) -	(-) -	年0.10	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第42回無担保 社債	平成27年 3月31日	(25,000) 75,000	(25,000) 50,000	年0.37	-	平成31年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第43回無担保 社債	平成27年 3月31日	(51,000) 99,000	(48,000) 48,000	年0.10	-	平成30年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第44回無担保 社債	平成27年 9月30日	(34,000) 83,000	(34,000) 49,000	年0.32	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第45回無担保 社債	平成27年 9月30日	(34,000) 83,000	(34,000) 49,000	年0.10	-	平成30年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第46回無担保 社債	平成28年 3月31日	(34,000) 100,000	(34,000) 66,000	年0.21	-	平成31年 3月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第47回無担保 社債	平成28年 9月30日	(-) -	(34,000) 83,000	年0.14	-	平成31年 9月30日
合計	-	-	(425,500) 793,750	(286,500) 451,250	-	-	-

- (注) 1. 第34回無担保普通社債、第35回無担保普通社債、第38回無担保普通社債、第39回無担保普通社債及び第41回無担保普通社債については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しています。
2. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
286,500	149,750	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.63	-
1年内返済予定の長期借入金	887,936	780,432	1.19	-
1年内返済予定のリース債務	40,333	26,779	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	828,264	522,499	1.04	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,310	27,597	-	平成30年～平成37年
合計	1,904,843	1,457,307	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	415,824	106,675	-	-
リース債務(千円)	13,892	7,035	3,485	935

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,053,789	9,910,790	17,454,288	23,497,760
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	664,632	1,110,057	2,237,569	2,776,035
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	453,990	754,703	1,528,262	1,869,780
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	61.69	102.54	207.65	254.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	61.69	40.86	105.11	46.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,091	2,373,791
受取手形	1,101,504	1,643,466
電子記録債権	825,567	1,449,065
売掛金	² 2,030,223	² 1,676,912
完成工事未収入金	4,071,564	2,144,002
有価証券	-	901,262
商品	1,395,431	1,666,449
未成工事支出金	1,087,573	164,366
前払費用	72,080	71,793
繰延税金資産	99,373	73,356
未収入金	³ 546,063	531,442
その他	109,038	80,448
貸倒引当金	3,928	3,038
流動資産合計	12,561,584	12,773,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,656,818	2,673,065
減価償却累計額	1,333,712	1,406,187
建物(純額)	¹ 1,323,105	¹ 1,266,877
構築物	185,450	185,450
減価償却累計額	152,430	157,143
構築物(純額)	¹ 33,019	¹ 28,306
機械及び装置	945,414	878,589
減価償却累計額	828,435	744,226
機械及び装置(純額)	116,979	134,362
車両運搬具	108,466	83,350
減価償却累計額	59,254	59,113
減損損失累計額	738	-
車両運搬具(純額)	48,472	24,236
工具、器具及び備品	168,276	174,496
減価償却累計額	111,141	126,184
工具、器具及び備品(純額)	57,135	48,312
土地	¹ 3,211,906	¹ 3,211,906
リース資産	279,342	270,930
減価償却累計額	197,640	220,882
リース資産(純額)	81,701	50,048
建設仮勘定	11,069	1,098
有形固定資産合計	4,883,391	4,765,149
無形固定資産		
ソフトウェア	35,952	15,081
リース資産	1,424	962
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	49,866	28,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,420,953	1 1,718,046
関係会社株式	107,487	107,487
関係会社出資金	45,000	45,000
長期前払費用	4,274	2,541
差入保証金	103,835	103,295
前払年金費用	89,031	95,458
その他	72,321	91,753
貸倒引当金	22,683	30,679
投資その他の資産合計	1,820,220	2,132,904
固定資産合計	6,753,478	6,926,587
繰延資産		
社債発行費	12,948	6,893
繰延資産合計	12,948	6,893
資産合計	19,328,012	19,706,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,455,949	1,316,429
電子記録債務	516,210	1,065,620
買掛金	2 2,417,909	2 1,713,156
工事未払金	2 1,374,551	2 881,806
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 887,936	1 780,432
1年内償還予定の社債	425,500	286,500
リース債務	40,191	26,779
未払金	390,720	289,530
未払費用	97,549	46,805
未払法人税等	429,360	509,878
未払消費税等	59,690	213,552
未成工事受入金	64,077	285,643
前受金	14,895	12,679
賞与引当金	181,546	120,164
その他	57,646	40,988
流動負債合計	8,513,733	7,689,967
固定負債		
社債	368,250	164,750
長期借入金	1 828,264	1 522,499
資産除去債務	42,945	42,945
リース債務	48,310	27,597
長期未払金	3,840	3,840
繰延税金負債	227,735	290,152
その他	10,500	10,500
固定負債合計	1,529,845	1,062,285
負債合計	10,043,579	8,752,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	4,223,000	4,223,000
繰越利益剰余金	3,546,659	5,079,992
利益剰余金合計	7,910,983	9,444,315
自己株式	25,024	25,024
株主資本合計	8,828,110	10,361,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,322	593,104
評価・換算差額等合計	456,322	593,104
純資産合計	9,284,432	10,954,547
負債純資産合計	19,328,012	19,706,800

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,403,651	10,829,684
完成工事高	12,357,677	11,453,177
売上高合計	23,761,329	22,282,861
売上原価		
商品売上原価	8,269,472	7,664,506
完成工事原価	8,292,988	7,425,900
売上原価合計	16,562,461	15,090,407
商品売上総利益	3,134,178	3,165,177
完成工事総利益	4,064,689	4,027,276
売上総利益	7,198,867	7,192,454
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	646,998	591,821
広告宣伝費	13,962	16,320
販売手数料	12,376	16,184
貸倒引当金繰入額	9,414	22,522
役員報酬	184,868	221,474
給料及び手当	1,727,914	1,678,207
賞与引当金繰入額	181,546	120,164
退職給付費用	133,643	121,609
福利厚生費	432,657	436,147
接待交際費	42,414	40,520
旅費及び交通費	193,944	199,820
賃借料	172,103	207,409
減価償却費	219,679	243,939
租税公課	83,494	114,109
その他	601,542	603,958
販売費及び一般管理費合計	4,656,560	4,634,209
営業利益	2,542,307	2,558,244
営業外収益		
受取利息	1,970	114
有価証券利息	95	0
受取配当金	32,638	33,405
仕入割引	1,317	1,197
受取賃貸料	1 34,539	1 36,939
技術提供収入	3,093	2,520
雑収入	1 27,114	1 18,251
その他	2,390	210
営業外収益合計	103,160	92,640
営業外費用		
支払利息	29,298	20,418
社債利息	4,383	2,461
支払手数料	32,970	20,156
社債発行費償却	9,532	7,564
売上割引	7,103	8,550
その他	8,828	780
営業外費用合計	92,116	59,932
経常利益	2,553,350	2,590,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23,824	-
固定資産売却益	-	2,925
特別利益合計	23,824	925
特別損失		
固定資産売却損	3,502,006	-
固定資産除却損	4,136	4,534
特別損失合計	502,142	534
税引前当期純利益	2,075,032	2,591,344
法人税、住民税及び事業税	717,159	809,094
法人税等調整額	10,012	28,123
法人税等合計	727,171	837,218
当期純利益	1,347,860	1,754,126

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
項目	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	1,180,308	1,395,431
当期商品仕入高	8,484,596	7,935,524
計	9,664,904	9,330,956
期末商品たな卸高	1,395,431	1,666,449
商品売上原価	8,269,472	7,664,506

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
項目	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1,751,309	21.1	1,262,182	17.0
労務費	-	-	-	-
外注費	5,055,087	61.0	4,663,787	62.8
経費	1,486,591	17.9	1,499,931	20.2
(うち人件費)	(329,570)	(4.0)	(408,389)	(5.5)
合計	8,292,988	100.0	7,425,900	100.0

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	2,383,048	6,747,371	4,954	7,684,569
当期変動額									
剰余金の配当						184,249	184,249		184,249
当期純利益						1,347,860	1,347,860		1,347,860
自己株式の取得								20,070	20,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,163,611	1,163,611	20,070	1,143,541
当期末残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	3,546,659	7,910,983	25,024	8,828,110

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	501,975	501,975	8,186,545
当期変動額			
剰余金の配当			184,249
当期純利益			1,347,860
自己株式の取得			20,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,653	45,653	45,653
当期変動額合計	45,653	45,653	1,097,887
当期末残高	456,322	456,322	9,284,432

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	3,546,659	7,910,983	25,024	8,828,110
当期変動額									
剰余金の配当						220,793	220,793		220,793
当期純利益						1,754,126	1,754,126		1,754,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,533,332	1,533,332	-	1,533,332
当期末残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	5,079,992	9,444,315	25,024	10,361,443

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	456,322	456,322	9,284,432
当期変動額			
剰余金の配当			220,793
当期純利益			1,754,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,782	136,782	136,782
当期変動額合計	136,782	136,782	1,670,115
当期末残高	593,104	593,104	10,954,547

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、8,165,648千円であります。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微でありませ

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権」22,683千円、「その他」49,638千円は、「投資その他の資産」の「その他」72,321千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,505千円は、「雑収入」27,114千円、「その他」2,390千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	850,448千円	821,533千円
構築物	4,398	3,919
土地	3,068,462	3,068,462
投資有価証券	535,644	664,392
計	4,458,952	4,558,306

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	326,600千円	396,596千円
長期借入金	435,100	330,171
計	761,700	726,767

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	2千円	77千円
流動負債		
買掛金	909,338	772,262
工事未払金	109,264	108,030

3. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	905,877千円	100,184千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	291,297	192,448
計	1,197,174	292,632

なお、流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形の流動化に伴う支払留保額	13,970千円	-千円

4. 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
アールシーアイ(株)(仕入債務)	1,025,426千円	アールシーアイ(株)(仕入債務) 891,947千円

5. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第34回無担保社債	150,000千円	50,000千円
(株)ケー・エフ・シー第35回無担保社債	75,000	25,000
(株)ケー・エフ・シー第38回無担保社債	120,000	80,000
(株)ケー・エフ・シー第39回無担保社債	249,500	82,500
(株)ケー・エフ・シー第41回無担保社債	93,750	56,250
計	688,250	293,750

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社からの受取家賃	6,240千円	6,240千円
関係会社からの業務受託料等 (雑収入)	14,680	15,193

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	- 千円	925千円

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	502,006千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	176千円
機械及び装置	135	245
工具、器具及び備品	1	112
計	136	534

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,175千円	1,175千円
未払事業税	27,322	26,009
賞与引当金	63,787	42,302
投資有価証券評価損	2,975	2,975
減損損失	56	-
減価償却費超過額	-	6,089
貸倒引当金	8,151	10,323
子会社株式評価損	34,036	34,036
その他	9,966	6,884
繰延税金資産小計	147,470	129,798
評価性引当額	48,040	56,441
繰延税金資産合計	99,430	73,356
繰延税金負債		
前払年金費用	27,160	29,210
その他有価証券評価差額金	200,631	260,941
繰延税金負債合計	227,791	290,152
繰延税金資産(負債)の純額	128,361	216,795

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	99,373千円	73,356千円
固定負債 - 繰延税金負債	227,735	290,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
評価性引当額の増減	0.2	
住民税均等割	0.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		デンカ株式会社	740,000	427,720
		象印マホービン株式会社	219,000	353,685
		積水樹脂株式会社	128,000	236,672
		ダイダン株式会社	127,000	134,620
		株式会社ノザワ	56,500	66,161
		株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	56,745
		日本基礎技術株式会社	154,000	54,978
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	46,320
		株式会社南都銀行	8,900	36,267
		日本乾溜工業株式会社	76,000	30,552
		株式会社りそなホールディングス	46,600	27,862
		OKK株式会社	222,000	26,196
		株式会社滋賀銀行	42,000	23,982
		SECカーボン株式会社	69,000	20,079
		那須電機鉄工株式会社	46,000	17,020
		株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	15,658
		豊田通商株式会社	3,900	13,143
		株式会社イトーヨーギョー	13,000	12,779
		その他7銘柄	215,851	17,605
合計	2,289,791	1,618,046		

【その他】

有価証券	売買目的有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		証券投資信託受益証券	105,000	101,262
投資有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	800,000
	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	-	100,000
		計	105,000	1,001,262

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,656,818	19,286	3,039	2,673,065	1,406,187	75,337	1,266,877
構築物	185,450	-	-	185,450	157,143	4,712	28,306
機械及び装置	945,414	72,378	139,203	878,589	744,226	54,785	134,362
車両運搬具	108,466	-	25,116	83,350	59,113	24,236	24,236
工具、器具及び備品	168,276	17,417	11,197	174,496	126,184	26,128	48,312
土地	3,211,906	-	-	3,211,906	-	-	3,211,906
リース資産	279,342	5,712	14,124	270,930	220,882	36,905	50,048
建設仮勘定	11,069	49,920	59,892	1,098	-	-	1,098
有形固定資産計	7,566,745	164,714	252,573	7,478,887	2,713,738	222,106	4,765,149
無形固定資産							
ソフトウェア	180,068	500	4,686	175,881	160,800	21,371	15,081
リース資産	2,310	-	-	2,310	1,347	462	962
その他	23,516	-	-	23,516	11,026	-	12,490
無形固定資産計	205,894	500	4,686	201,707	173,174	21,833	28,533
長期前払費用	10,492	-	1,830	8,662	6,121	1,732	2,541
繰延資産							
社債発行費	55,714	1,509	28,558	28,665	21,771	7,564	6,893
繰延資産計	55,714	1,509	28,558	28,665	21,771	7,564	6,893

(注) 当期増加額の主なもの

機械及び装置 トンネル掘削補助機械の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,611	26,452	15,416	3,930	33,718
賞与引当金	181,546	120,164	181,546	-	120,164

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.kfc-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日近畿財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月7日近畿財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月6日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。